



Our Precision, Your Advantage

(財)財務会計基準機構会員

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 KYB株式会社(カヤバ工業)  
 コード番号 7242 URL <http://www.kyb.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 山本 悟  
 (氏名) 東海林 孝文

TEL 03-3435-3541

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	96,682	4.8	3,240	△12.6	3,982	△6.5	2,270	△5.7
20年3月期第1四半期	92,285	13.3	3,710	△9.4	4,259	7.0	2,408	41.2

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.20	—
20年3月期第1四半期	10.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	296,366		93,323	29.8			396.19	
20年3月期	289,738		91,738	29.8			387.45	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 88,205百万円 20年3月期 86,261百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	198,000	4.6	5,500	△43.6	5,000	△50.3	2,500	△50.7	11.23
通期	406,000	4.9	15,000	△17.9	15,000	△15.0	8,500	1.2	38.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	222,984,315株	20年3月期	222,984,315株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	352,152株	20年3月期	345,920株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	222,635,633株	20年3月期第1四半期	222,677,691株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実績数値が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。  
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、資源高により企業収益が悪化し、物価上昇などから個人消費も振るわず、また輸出にも不透明感が広がってきました。海外経済も、新興国は堅調に推移するも、米国、欧州では金融不安や物価上昇により減速傾向が続いています。

このような環境のもと、当社グループの需要先である自動車、建設機械の両業界は好調な輸出に支えられながらも、先進国での需要落込みなどで売上の伸び率が鈍化しています。

当社グループの売上高につきましては、建設機械向けを主とする産業用油圧機器の大幅な伸長に支えられ、966億円と前年同期に比べ4.8%の増収となりました。利益につきましては、減価償却費等の経費が増加し、さらに鋼材を主とする原材料価格の上昇もあり、営業利益は32億円と前年同期に比べ4億円の減益となりました。四半期純利益につきましては、特別損失において当第1四半期より適用された「棚卸資産の評価に関する会計基準」によるたな卸資産評価損3億円の計上もあり、22億円と前年同期に比べ1億円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

以下の部門別売上高の分析は、外部顧客に対する売上高で表示しております。

#### ① 油圧製品

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

(油圧緩衝器)

四輪車用油圧緩衝器は、国内につきましては、自動車生産の増加により微増となっております。海外につきましては、米国では自動車の販売不振や円高による円換算額の減少により減収となっておりますが、欧州は補修用油圧緩衝器の販売増加により増収となっております。二輪車用油圧緩衝器につきましては、欧米向け大型二輪車の輸出減少により国内完成車メーカー向けは減少しておりますが、東南アジア地域では堅調に推移しております。

(油圧機器)

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、油圧ショベルがBRICs諸国を中心に現地生産や輸出拡大に支えられ、引き続き増収となっております。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器につきましても、電動パワーステアリングなどの伸びにより増収となっております。また、航空機用油圧機器も増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は建設機械向けを主とする産業用油圧機器の伸長に支えられ、940億円と前年同期に比べ4.2%の増収となりました。営業利益は48億円と前年同期に比べ4億円の減益となっております。

#### ② システム製品

コンクリートミキサー車を主とする特装車両は、新長期排ガス規制強化に伴う特需の反動減が続き減収となっております。一方、装置製品につきましては、液晶工場向け制震オイルダンパの納入に支えられ増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、装置製品の増加により37億円と前年同期に比べ70.1%の増収となりました。営業利益は2億円と前年同期に比べ2億円の増益となっております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

建設機械向けを主とする産業用油圧機器および四輪車用油圧緩衝器の増加により、売上高は709億円と前年同期に比べ8.0%の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の上昇等により34億円と前年同期に比べ4億円の減益となっております。

#### ② 欧州

四輪車用油圧緩衝器が伸長したことにより、売上高は147億円と前年同期に比べ9.7%の増収となりました。

営業損失につきましては、チェコ子会社の操業度向上もあり0億円の損失に改善しております。

#### ③ 北米

自動車販売の不振や円高による円換算額の減少により、売上高は81億円と前年同期に比べ21.4%の減収となりました。

営業利益につきましては、1億円と前年同期とほぼ横ばいとなっております。

#### ④ その他の地域

アジア地域を主とする当セグメントでは、中東地域での四輪車補修用油圧緩衝器の拡販などに支えられて106億円と前年同期に比べ8.3%の増収となりました。

営業利益につきましては、12億円と前年同期とほぼ横ばいになっております。

なお、上記説明における各セグメントの売上高は、セグメント間取引消去前のもので、各セグメントの営業利益または営業損失は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、総資産が2,963億円と前連結会計年度末に比べ66億円増加しております。流動資産は、短期貸付金が減少するも、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加し46億円の増加となりました。固定資産は、高水準の設備投資により有形固定資産が増加し19億円の増加となっております。

負債は、賞与引当金や未払金の増加により50億円増加し2,030億円となりました。純資産につきましては、当第1四半期純利益により利益剰余金が15億円増加し933億円となっております。

自己資本比率は、29.8%と前連結会計年度末と同率となっております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降のわが国経済は、資源価格の上昇によるインフレ懸念や欧米向け輸出の鈍化により景気は後退局面に入ることが予想されます。海外経済につきましては、新興国は引き続き堅調に推移するも、欧米の先進国では、金融不安や原油高などから景気の鈍化が見込まれます。

売上高につきましては、一部製品で計画に比べ未達となりますが、他の製品での増加が予想されます。利益につきましては、鋼材を主とする原材料価格の上昇もあり、前回予想時と状況は大きく変わっておりません。

以上により、平成21年3月期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間および通期共に前回決算発表時（平成20年5月9日）の連結業績予想を据え置いております。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の製品以外は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は55百万円、税金等調整前四半期純利益は356百万円それぞれ減少しております。

また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は32百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

- ④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産その他に207百万円計上されており、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

- ① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ272百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,210	15,937
受取手形及び売掛金	97,836	94,918
有価証券	912	734
製品	19,073	19,370
原材料	6,109	5,480
仕掛品	17,349	17,546
繰延税金資産	5,287	3,909
短期貸付金	55	4,551
その他	9,376	7,096
貸倒引当金	△962	△952
流動資産合計	173,249	168,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,255	23,860
機械装置及び運搬具（純額）	48,111	48,525
土地	19,124	19,173
建設仮勘定	3,994	5,276
その他（純額）	5,135	4,959
有形固定資産合計	103,621	101,795
無形固定資産		
のれん	236	325
ソフトウェア	122	132
その他	313	303
無形固定資産合計	672	761
投資その他の資産		
投資有価証券	13,990	13,391
繰延税金資産	3,047	3,395
その他	1,892	1,910
貸倒引当金	△108	△109
投資その他の資産合計	18,822	18,589
固定資産合計	123,116	121,146
資産合計	296,366	289,738

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,793	78,581
短期借入金	31,881	30,578
未払金	11,607	10,256
未払法人税等	2,389	1,825
設備関係支払手形	1,704	3,439
製品保証引当金	3,729	3,671
賞与引当金	2,185	—
役員賞与引当金	50	121
その他	10,916	10,998
流動負債合計	145,258	139,472
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	39,212	39,784
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,512
退職給付引当金	12,219	12,397
役員退職慰労引当金	688	736
環境対策引当金	207	207
負ののれん	98	107
その他	804	739
固定負債合計	57,783	58,527
負債合計	203,042	198,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,263	20,263
利益剰余金	40,634	39,077
自己株式	△189	△186
株主資本合計	79,823	78,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,337	2,824
繰延ヘッジ損益	△2	7
土地再評価差額金	4,760	4,760
為替換算調整勘定	286	399
評価・換算差額等合計	8,381	7,992
少数株主持分	5,118	5,477
純資産合計	93,323	91,738
負債純資産合計	296,366	289,738

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	96,682
売上原価	82,094
売上総利益	14,588
販売費及び一般管理費	11,347
営業利益	3,240
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	134
為替差益	597
受取技術料	22
持分法による投資利益	184
その他	215
営業外収益合計	1,209
営業外費用	
支払利息	450
その他	16
営業外費用合計	467
経常利益	3,982
特別利益	
固定資産売却益	32
貸倒引当金戻入額	10
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産処分損	58
たな卸資産評価損	301
特別損失合計	360
税金等調整前四半期純利益	3,666
法人税、住民税及び事業税	2,341
法人税等調整額	△1,115
法人税等合計	1,225
少数株主利益	169
四半期純利益	2,270

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,666
減価償却費	3,999
固定資産売却損益 (△は益)	△32
固定資産処分損益 (△は益)	58
のれん償却額	88
負ののれん償却額	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△432
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48
受取利息及び受取配当金	△189
支払利息	450
持分法による投資損益 (△は益)	△184
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,213
未払金の増減額 (△は減少)	△150
その他	△2,182
小計	7,781
利息及び配当金の受取額	430
利息の支払額	△638
法人税等の支払額	△1,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△391
定期預金の払戻による収入	362
有形固定資産の取得による支出	△5,853
有形固定資産の売却による収入	106
投資有価証券の取得による支出	△42
貸付けによる支出	△69
貸付金の回収による収入	52
その他	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54
長期借入れによる収入	345
長期借入金の返済による支出	△1,529
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△779
少数株主への配当金の支払額	△163
その他	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,010
現金及び現金同等物の期首残高	20,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,062

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,926	2,755	96,682	—	96,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	108	1,029	1,138	(1,138)	—
計	94,035	3,785	97,820	(1,138)	96,682
営業利益	4,812	267	5,080	(1,839)	3,240

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で16百万円、「システム製品」で38百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で32百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で275百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ減少し、「システム製品」で3百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,879	14,553	8,144	10,104	96,682	—	96,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,021	189	3	563	7,777	(7,777)	—
計	70,900	14,742	8,148	10,667	104,459	(7,777)	96,682
営業利益(又は営業損失(△))	3,483	△96	124	1,209	4,721	(1,480)	3,240

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で55百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で32百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で272百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,332	6,620	11,235	17,048	3,879	44,116
II 連結売上高（百万円）						96,682
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	5.5	6.9	11.6	17.6	4.0	45.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(3) 北米……………米国、カナダ

(4) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他……………ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	92,285
II 売上原価	77,666
売上総利益	14,618
III 販売費及び一般管理費	10,908
営業利益	3,710
IV 営業外収益	1,049
受取利息及び配当金	210
持分法による投資利益	153
その他	684
V 営業外費用	499
支払利息	473
その他	26
経常利益	4,259
VI 特別利益	4
固定資産売却益	4
VII 特別損失	97
固定資産処分損	97
税金等調整前四半期純利益	4,166
法人税、住民税及び事業税	2,292
法人税等調整額	△682
少数株主利益	147
四半期純利益	2,408

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,166
減価償却費	3,308
固定資産売却益	△4
固定資産処分損	97
のれん償却額	169
負ののれん償却額	△8
貸倒引当金の減少額(△)	△148
退職給付引当金の減少額(△)	△453
役員賞与引当金の減少額(△)	△40
受取利息及び受取配当金	△210
支払利息	473
持分法による投資利益	△153
売上債権の減少額	1,500
たな卸資産の増加額(△)	△931
仕入債務の減少額(△)	△1,624
未払金の増加額	302
その他	2,379
小計	8,821
利息及び配当金の受取額	464
利息の支払額	△486
法人税等の支払・還付額	△5,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△289
定期預金の払出による収入	379
有形固定資産の取得による支出	△4,232
有形固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の取得による支出	△35
投資有価証券の売却による収入	1,000
貸付による支出	△221
貸付金の回収による収入	74
その他	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,407
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	3,004
長期借入による収入	5,500
長期借入金の返済による支出	△960
社債の償還による支出	△10
自己株式の取得・売却による収支	△4
配当金の支払額	△890
少数株主への配当金の支払額	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,469
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	202
V 現金及び現金同等物の増加額	7,008
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,651
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	23,659

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,118	2,166	92,285	—	92,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132	59	191	(191)	—
計	90,251	2,225	92,476	(191)	92,285
営業費用	85,014	2,201	87,216	1,358	88,574
営業利益	5,236	23	5,260	(1,550)	3,710

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品 …………… ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品 …… コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,714	13,187	10,352	9,030	92,285	—	92,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,924	250	8	820	7,002	(7,002)	—
計	65,638	13,437	10,361	9,851	99,287	(7,002)	92,285
営業費用	61,705	13,727	10,227	8,668	94,329	(5,754)	88,574
営業利益(又は営業損失(△))	3,932	△290	134	1,182	4,958	(1,248)	3,710

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- ・欧州 …… ドイツ、スペイン、イタリア、フランス、チェコ
- ・北米 …… 米国
- ・その他の地域 …… 台湾、タイ、ブラジル、ベトナム、中国、アラブ首長国連邦